

茨城県知事 殿

(補助事業者) 申請者住所 茨城県水戸市●●●—●●●●  
氏名又は名称 茨城エネルギーシフト株式会社  
(法人にあつては、その代表者の氏名) 代表取締役 茨城 一郎

(共同申請者) 申請者住所 -  
氏名又は名称 -  
(法人にあつては、その代表者の氏名) -

## 令和5年度いばらきエネルギーシフト促進事業補助金実績報告書兼請求書

令和 5 年 ● 月 ● 日付け環政第 ●●●● 号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る実績について、令和5年度いばらきエネルギーシフト促進事業補助金交付要綱第13条の規定により関係書類を添えて次のとおり報告します。

設置場所の名称	茨城エネルギーシフト株式会社 ●●工場					
所在地	茨城県つくば市△△△—△△△					
補助対象設備	<input checked="" type="checkbox"/>	自家消費型太陽光発電設備	<input checked="" type="checkbox"/>	蓄電池		
補助対象事業着手年月日	令和 5 年 ● 月 ● 日					
補助対象事業完了年月日	令和 5 年 10 月 31 日					
交付決定額	金		13,516,000		円	
総事業費	金		28,280,000		円	
うち、補助対象経費	金		28,280,000		円	
補助金所要額（精算額）	金		13,516,000		円	
請求額	金		13,516,000		円	
導入設備の概要						
設備の種類	既設	製造者名	型式	発電出力又は蓄電容量		
自家消費型太陽光発電設備	<input type="checkbox"/>	□□□社	ABCDE-12345	99.8	kW	合計 114 kW
	<input type="checkbox"/>	△△△社	FGHIJ-67890	15.0	kW	
	<input type="checkbox"/>	-	-	-	kW	
蓄電池	<input type="checkbox"/>	×××社	67890-FGHIJ	16.4	kWh	合計 16.4 kWh
	<input type="checkbox"/>	-	-	-	kWh	

- ※1 該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。
- ※2 補助対象事業完了年月日については、設置工事完了日及び補助事業者における支出義務額（設置に要する経費の全額）の支払日のいずれか遅い日を記載してください。
- ※3 原則、金額は税抜で記入してください。
- ※4 導入設備の概要について、既設の自家消費型太陽光発電設備又は蓄電池と一体的に使用する場合は、当該設備の概要も記入してください。

### 1 補助対象経費

経費の内訳				
設備の種類	設計費 (円)	設備費 (円)	工事費 (円)	合計 (円)
自家消費型 太陽光発電設備	200,000	16,680,000	7,200,000	24,080,000
蓄電池	200,000	2,500,000	1,500,000	4,200,000
合計	400,000	19,180,000	8,700,000	28,280,000

※ 原則、金額は税抜で記入してください。

補助対象設備の 調達方法	<input type="checkbox"/>	自身、親会社、子会社、関連会社又は関係会社からの調達
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外からの調達
他の補助金等の 併用予定	<input type="checkbox"/>	あり ( )
	<input checked="" type="checkbox"/>	なし

※ 該当する場合、□にチェック (又は■に反転) を入れてください。

### 2 補助額の算出

設備の種類	金額 (円)	算出方法	
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
自家消費型 太陽光発電設備	13,680,000	<input type="checkbox"/>	発電出力 ( 114 ) kW×12万円
	12,040,000	<input checked="" type="checkbox"/>	補助対象経費の2分の1
蓄電池	1,476,000	<input checked="" type="checkbox"/>	蓄電容量 ( 16.4 ) kWh×9万円
	2,100,000	<input type="checkbox"/>	補助対象経費の2分の1
合計	13,516,000		

※ 算出方法ごとに金額を記入し、いずれか低い額の□にチェック (又は■に反転) を入れてください。合計にはチェックを入れた額を足した額を記入してください。

### 3 振込先

振込先金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号 (右詰めで記入)
茨城	■銀行 県庁	■支店	●●●●●●●●	●●●●●●●●	■普通 ●●●●●●●●
フリガナ	イバラキエネルギーシフトカブシキガイシャ				
口座名義	茨城エネルギーシフト株式会社				

※ 振込先の口座名義人は申請人と同一人であることとし、口座種別は、普通預金口座又は当座預金口座としてください。

添付1 チェックリスト【実績報告書】

補助事業者	茨城エネルギーシフト株式会社
共同申請者	-

番号	添付書類	様式	形式	チェック	備考
-	実績報告書兼請求書	様式6	Excel	✓	
01	チェックリスト	添付1	Excel	✓	【実績報告書】のもの
02	経費内訳書	添付5	Excel	✓	・以下の場合、根拠資料を追加添付 【他の補助金等を併用する場合】 【利益等排除が必要な場合】 【補助対象経費に消費税等相当額を含む場合】
03	契約関係書類(工事請負契約書等、リース等の契約書)の写し	—	PDF	✓	
04	補助対象経費のとおり事業を実施したことを証する書類	—	PDF	✓	
05	設備装置の一覧表	添付2	Excel	✓	
06	補助対象設備の図面	—	PDF	✓	
07	補助対象設備の竣工写真	—	画像データ	✓	
08	支出の証拠書類の写し	—	PDF	✓	
09	電力会社との協議内容が分かる書類	—	PDF	✓	
10	補助金の振込先が分かる書類	—	PDF	✓	
11	その他知事が必要と認める書類	—	—	—	【別途指示があった場合のみ】

※ 電子メールで提出する場合は、「形式」欄のファイル形式としてください。

確認事項	チェック	変更承認日又は変更内容に係る報告書の提出日
交付申請時から事業計画の変更はあるか	✓	令和5年●月●日

添付2 設備装置の一覧表

自家消費型太陽光発電設備

発電出力

114

kW

番号	設備名称	メーカー名	型式	仕様	数量	発電出力	備考				
1	太陽電池モジュール 合計値 140 kW	●●●社	12345-ABCDE	400	W	350	140.00				
					W						
					W						
2	パワーコンディショナー 合計値 114 kW	□□□社	ABCDE-12345	49.9	kW	2	99.80				
				△△△社	FGHIJ-67890			15.0	kW	1	15.00
									kW		
3							蓄電池とのハイブリッド型				
4	ダウントランス	○○○社	KLMN-XX	50	kV	1	-				
5	計測装置	■ ■ ■社	OPQR-YY	50	kW	1	-				
6	架台	▽▽▽社	STUV-ZZ	陸屋根用		30	-				
							-				
							-				
							-				
							-				
							-				

蓄電池

蓄電容量

16.4

kWh

※蓄電容量の上限

135.8

kWh

番号	設備名称	メーカー名	型式	仕様	数量	蓄電容量	備考
17	蓄電池 合計値 16.4 kWh	× × ×社	67890-FGHIJ	16.40	kWh	1	16.40
					kWh		
							-
							-
							-
							-
							-

※ 太陽電池モジュール、パワーコンディショナー、蓄電池、接続箱、変圧器、計測装置、表示装置、その他、補助対象設備の図面や見積書に記載された主要な構造物や電気設備等を記載してください。配線・ケーブル等は記載不要です。

※ 「設備装置の一覧表」「補助対象設備の図面」「仕様書」「見積書」「経費内訳書」と突合できるように、適宜付番してください。

**添付5 経費内訳書【自家消費型太陽光発電設備】**

補助額 12,040,000 円 ... ①から③のうち、いずれか低い額

① 13,680,000 円 ... 発電出力×12万円/kW(上限:1億2,000万円)

② 12,040,000 円 ... 補助対象経費(税抜)の1/2(千円未満切り捨て)

③ 24,080,000 円 ... 補助対象経費(税抜)－他の補助金等の額(千円未満切り捨て)

発電出力(kW) 114 kW ※小数点以下切り捨ての整数

他の補助金等の併用額 0 円 ... 交付決定(予定)又は交付された額

(単位:円)

経費の区分	経費の内容	単価	数量	単位	金額	番号	備考
設計費	実施設計費	200,000	1	式	200,000	1	
					0		
小計(A)					200,000		
設備費	太陽電池モジュール	30,000	350	枚	10,500,000	2	12345-ABCDE
	パワーコンディショナー	1,200,000	2	台	2,400,000	3	ABCDE-12345
	パワーコンディショナー	300,000	1	台	300,000	4	FGHIJ-67890
	ダウントランス	1,000,000	1	台	1,000,000	5	KLMN-XX
	計測装置	200,000	1	台	200,000	6	OPQR-YY
	架台	20,000	114	kW	2,280,000	7	STUV-ZZ
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
小計(B)					16,680,000		
工事費	設置工事費	2,500,000	1	式	2,500,000	8	
	電気工事費	2,500,000	1	式	2,500,000	9	
	安全対策費	300,000	1	式	300,000	10	
	産廃処理費	300,000	1	式	300,000	11	
	共通仮設費	300,000	1	式	300,000	12	
	現場管理費	500,000	1	式	500,000	13	
	一般管理費	500,000	1	式	500,000	14	
	搬入費	300,000	1	式	300,000	15	
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
小計(C)					7,200,000		
合計(D=A+B+C)					24,080,000		
消費税及び地方消費税(E)					2,408,000		
補助対象経費(税込)(F=D+E)					26,488,000		

※番号欄は「設備装置の一覧表」「補助対象設備の図面」「仕様書」「見積書」「経費内訳書」が突合できるよう適宜付番してください。

※補助対象経費について案分等を行っている場合は、別途積算の根拠資料を添付してください。

※他の補助金等を併用する場合、補助対象経費を税込とする場合、利益等排除を行う場合は、根拠資料を添付してください。

※本様式によりがたい場合は、県までご相談ください。

**添付5 経費内訳書【蓄電池】**

補助額 1,476,000 円 … ①から③のうち、いずれか低い額

① 1,476,000 円 … 蓄電容量×9万円/kW

② 2,100,000 円 … 補助対象経費(税抜)の1/2(千円未満切り捨て)

③ 4,200,000 円 … 補助対象経費(税抜)－他の補助金等の額(千円未満切り捨て)

蓄電容量(kWh) 16.4 kWh ※小数点第2位以下切り捨て(蓄電容量の上限の範囲内)

他の補助金等の併用額 0 円 … 交付決定(予定)又は交付された額

(単位:円)

経費の区分	経費の内容	単価	数量	単位	金額	番号	備考
設計費	実施設計費	200,000	1	式	200,000	16	
					0		
小計(A)					200,000		
設備費	蓄電池ユニット	2,500,000	1	台	2,500,000	17	67890-FGHJ
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
					0		
小計(B)					2,500,000		
工事費	設置工事費	400,000	1	式	400,000	18	
	電気工事費	300,000	1	式	300,000	19	
	安全対策費	100,000	1	式	100,000	20	
	産廃処理費	100,000	1	式	100,000	21	
	共通仮設費	200,000	1	式	200,000	22	
	現場管理費	200,000	1	式	200,000	23	
	一般管理費	100,000	1	式	100,000	24	
	搬入費	100,000	1	式	100,000	25	
					0		
					0		
					0		
小計(C)					1,500,000		
合計(D=A+B+C)					4,200,000		
消費税及び地方消費税(E)					420,000		
補助対象経費(税込)(F=D+E)					4,620,000		

※番号欄は「設備装置の一覧表」「補助対象設備の図面」「仕様書」「見積書」「経費内訳書」が突合できるよう適宜付番してください。

※補助対象経費について案分等を行っている場合は、別途積算の根拠資料を添付してください。

※他の補助金等を併用する場合、補助対象経費を税込とする場合、利益等排除を行う場合は、根拠資料を添付してください。

※本様式によりがたい場合は、県までご相談ください。